

ジェトロのState by Stateの活動 2023年度の活動実績

2023年8月に改定された「行動計画3.0」に基づき、知事や州政府高官、現地ビジネスリーダー等に対して日本企業の米国経済への貢献を戦略的かつ継続的に打ち込み、州政府や日本企業の関心分野である半導体やイノベーションなどの分野での活動を強化してきた。2024年度は、大統領選挙が行われることから個別アプローチを一層強化していく。

1 【対州政府】 日本企業による米国経済への貢献を発信

<ロードショウ・知事等面談で日本企業の貢献を発信>

- 日本企業の米国地域経済への貢献や企業の課題である労働力開発ニーズを伝えるため、ロードショウを15件、州知事や州商務長官など要人との個別面談を133件実施。
- 日本企業で活躍する米国人労働者のキャリアに焦点を当てた広報素材「ジャパン・ストーリーズ」を作成。

<SelectUSA投資サミットでのジャパンセッションの開催>

- 日本企業の貢献と更なる投資支援を要請するための「ジャパン・セッション」を実施。州政府等120名が参加。



ミズーリ州知事との面談
(2023年9月@ミズーリ州)



インディアナ州南部市長に向けたロードショウ
(2024年2月@インディアナ州)



セレクトUSAでのジャパンセッション
(2023年5月@メリーランド州)

2 【対日本企業】 州政府と連携して対米投資を支援

<州政府セミナー等を通しての投資環境に係る情報提供>

- 州知事、州経済開発長官等の訪日機会を捉えて、対米投資をテーマとしたセミナーを開催。ミシガン、ニュージャージー州など4州と共催セミナーを実施。延べ211人が参加。

<ミッション派遣を通してビジネス環境を調査>

- 州政府等と連携し、半導体エコシステムやイノベーション等をテーマに、テキサス、ミシガン、ミズーリ、ニューヨークなど6州でミッションを派遣。延べ116社が参加。



ミシガン州知事とのセミナー
(2023年9月@東京)



ニュージャージー州知事とのセミナー
(2023年10月@東京)



テキサス州への
ビジネス環境調査ミッション
(2023年11月)

3 バイデン政権の優先課題への対応

<日米サプライチェーン協力強化への対応>

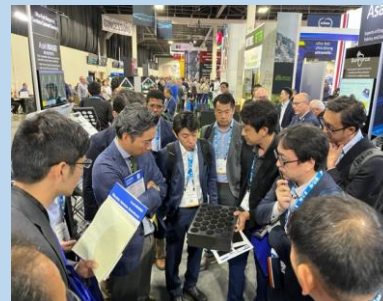
- 経済安全保障面での重要物資となる半導体やEVバッテリーの分野において、ミッション派遣、展示商談会を行い、日米サプライチェーンの強靭化を支援。

<日米イノベーション促進への対応>

- 日本のスタートアップの米国派遣・事業展開支援、UCバークレー大学をはじめ米国有数のアクセラレーターとの連携など、イノベーション創出に向けた日米連携を促進。



ニューヨーク州への半導体ミッション
(2024年2月)



バッテリーショー視察
(2023年9月)



UCバークレー大学×JETRO MOU締結式
(2023年11月)